山形新聞 8/8

中東ホルムズ海峡の航行の自由を確保し、イランの挑発行動を抑止するとの名目で、トランプ米政権が有志連合結成に乗り出し、各国に参加を求めている。イランを巡る危機の背景や米構想への賛否、日本が取るべき対応を聞いた。

対論インタビュー　ホルムズ海峡　日本の取るべき道は

現時点の深入り避けよ

松永　泰行氏
東京外語大教授

まつなが・やすゆき氏は1963年、福岡市生まれ。東大卒。ニューヨーク大大学院で博士号。在イラン日本大使館専門調査員などを経て東京外語大総合国際学研究院教授。専門はイラン政治、国際関係論。主要論文に「トランプ政権とイラン核合意の行方」など。

―「イラン危機」をどう見る。

「責任は米国にある。オバマ前政権と英仏独などは4年前、イランが核開発を制限する見返りに制裁を解除する合意を結んだ。トランプ政権は昨年5月に合意から離脱した後、イランに再び制裁を科した。一方的行動が緊張を引き起こした」

「トランプ政権はイランと取引する他国企業も制裁対象にした。その結果、イランの原油輸出は大きく落ち込んだ。事実上の海上封鎖に等しい締め付け行為だ。だからこそ『合意を守っていたのに、米国の方から経済戦争を仕掛けてきた』と受け止められている」

「それでも1年間、イランは我慢した。合意存続を目指す英仏独に期待したからだ。だが、事態は一向に動かない。低濃縮ウランの貯蔵量を増やし、濃縮度を高めたのは『何もしてくれないなら、さらに進める』という警告のシグナルだ」

「ただ、イランは計算して動いている。今年7月、核合意で定められた濃縮度の上限（3・67％）を超えたが、4・5％にとどめた。国際社会から過度の反発を招かない範囲内で履行レベルを下げている。暴走しているわけではない」

―手荒な行動も見られる。

「イランが米無人偵察機を撃ち落とし、英タンカーをホルムズ海峡◎で拿捕したのは事実だ。しかし、無人機は米側の言う国際空域ではなく、領空を侵犯したため撃墜したと主張している。拿捕についても、自国タンカーが英領内で拿捕されたことへの対抗措置だ」

「つまり、イランは自ら攻撃を仕掛けたのではなく、受け身の対応を取っている。外から見れば、イランが行動をエスカレートさせているように映るが、反撃能力を示すことで抑止力を高め、国を守るという防衛の論理で動いている」

「イランはホルムズ海峡で5～6月に起きた船舶攻撃への関与も否定している。日本のタンカーを含め6隻が被害を受けたが、首謀者は特定されていない。『イラン犯人説』の客観的証拠はなく、イランの脅威に起因する高度の緊張状態が存在するとは言えない」

―米国は有志連合◎の結成を促している。

「今の状況下で有志国の部隊を展開させれば緊張を高めるだけだ。イランはホルムズ海峡の安全の守護者を自任している。その国を脅威と見なし、挑発行動を抑えるために軍事的プレゼンスを強めるのはイランの立場と相いれない」

「狙いもはっきりしない。航行の自由を守るため、監視を強化することが目的と説明しているが、イランに最大の圧力をかける政策への同志を募るのが本当の狙いで『航行の自由』というのは方便ではないか」

「日本が自らの判断で、そんな構想に積極的に参加すれば、イランを船舶攻撃の首謀者と見なす米国の主張に賛同する意思表示と受け取られるだろう。イランとの外交関係にも悪影響を及ぼす。有志連合に参加後、事態が悪化する恐れもある。現時点で深入りするのは避けるべきだ」

主体的行動で貢献示せ

ジェフリー・ホーナン氏
米ランド研究所政治学者

JEFFREY・HORNUNG氏は1975年、米ウィスコンシン州生まれ。ジョンズ・ホプキンズ大高等国際問題研究大学院（SAIS）で修士号、ジョージ・ワシントン大で博士号。専門は日本の外交・防衛政策。米主要メディアへの寄稿多数。

―米国が有志連合への参加を促している。

「安倍晋三首相は2012年の第2次政権発足後『積極的平和主義』を掲げてきた。中東、アフリカからインド洋を経て、アジア太平洋に至る地域の安定に貢献するとした『自由で開かれたインド太平洋戦略』も進めてきた」

「13年に閣議決定した『国家安全保障戦略』はエネルギーの中東依存に言及し、ペルシャ湾やホルムズ海峡から日本近海に至るシーレーン（海上交通路）の重要性を明記している。これらを踏まえると、何もしない選択は考えにくい」

「主体的に動き、貢献策を示さなければ『過去7年の看板政策は何だったのか』との疑問が湧く。1991年の湾岸戦争時のように『トゥー・リトル、トゥー・レイト（少な過ぎるし、遅過ぎる）』『小切手外交』といった批判が再燃しかねない」

―今後、情勢が緊迫した場合の選択肢は。

「今回は2003年のイラク戦争時に編成された有志連合と異なり、ホルムズ海峡の安全航行を確保することが目的と説明されている。日本船の安全のために有志連合に参加し、自衛隊の艦船を派遣することは現行法の枠内でもできる」

「検討対象として考えられるのは、自衛隊法に基づく海上警備行動だろう。防衛相が海上における人命や財産保護、治安維持に必要と判断すれば、首相の承認を得て発令できる。日本に関係する船舶であれば、護衛することも可能だ」

「有志国の任務には燃料補給や物資輸送、警戒監視などもあり得る。今後の状況によっては、有志連合の直接の指揮下に入らず、参加国を支援するという選択肢も考えられる。いずれにせよ、やれることを検討し、実行に移していくことが求められる」

―有志連合に参加した後に情勢が悪化し、憲法に抵触する事態に直面する恐れだってある。

「強調しておくが、日本は戦闘行為に直接巻き込まれる可能性のある活動には関わるべきでないだろう。どんな形であれ、そのような任務に従事すべきではない。非戦闘分野で協力できる道を検討する必要がある」

「大切なことは、やれることとやれないことを線引きし、事前にしっかり説明しておくことだろう。日本への期待値を自ら設定しておけるからだ。受け身の姿勢を続けた末、外圧で決定に追い込まれたという形を取るのは好ましくない」

―日本はイランと良好な関係を保っている。

「日本は同盟国の米国と、イランの双方に受け入れてもらえる方策を探るべきだ。ただ、言うはやすく、行うは難しである。米国が主導する有志連合に参加すれば、イランからは敵と見なされる恐れがある」

「トランプ政権が核合意から離脱し、再び制裁を科したことが緊張を招いた原因とイランは批判するが、ホルムズ海峡周辺でタンカーを攻撃し、航行の自由を妨げている。挑発的、攻撃的に振る舞っていないと強弁するのは難しい」

社説

来日した米国のエスパー国防長官が岩

焦ることなく、日本政府として慎重に対応を検討すべきだ。まず尽くすべきなのは、イランとの友好関係も生かした、地を表明したのは英国だけ。欧州主導の護衛体制を検討していた前政権の方針をジョンソン新政権が転換した。しかし、ドないか。

有志連合への自衛隊派遣を検討するとしても、現行法では難しい。想定される

【時鐘】　関係人口

政府が地方創生の基本方計こ「関係人口」の拡大を村の山菜などを売って

ら、関係人口が多い。演劇やそばづくりおこしで田る。この冬、村で結婚式挙げた。「利賀村に通うちに、1次産業や田舎に味を待った」と話す。

ホルムズ海峡　イランとアラビア半島の間に位置し、西側のペルシャ湾と南東のオマーン湾を結ぶ海峡。狭い水路を多くの船舶が行き交う。ペルシャ湾岸諸国で産出する石油を運ぶ重要な海上輸送路となっており、日本に来る原油の約8割が通過

有志連合　国際社会の足並みがそろわず、一致した行動を取れないときに、志を共にする国々で構成する連合体。2003年のイラク戦争は国連安全保障理事会の理事国間の対立が解けず、武力行使容認決議を採択できなかったため、米英両国が主導

療など医療の進たさまざまな努ているので、生がると良い」と。

、新たな治療法も、患者に届く壁があるとの指。日本の膵臓が援団体「パンキパン」（東京）幸理事長は「米い薬が開発され本で承認されてうになるまでもかかる」と訴え別のがんの治療とめたガイドラ米国では医学的得られれば柔軟が、日本の学会は数年に一度、適用になってもに使ってもらえ批判する。

も準備されて望まれる政策逆であろう。場の行方は米財政政策頼みになる。を決める日米合は終わった市場の不安をる政策を講じを要する。当による批判の応市場はしばら展開を余儀な。対応が後手に場は景気失速織り込まざるる。この場合、て最も警戒すの急速な進行金利差から見の円の対ドルBによる今後利下げを織りにある。米国に陥ることを的な利下げに、1ドル＝10突破も視野に。

された人が一定期後に生きている割の部位や進行度、果の評価に役立てことを示す。がんがよく使われる。健康状態を見る10ことのできる3年

―米国が有志連合への参加を促している。

「安倍晋三首相は2012年の第2次政権発足後『積極的平和主義』を掲げてきた。中東、アフリカからインド洋を経て、アジア太平洋に至る地域の安定に貢献するとした『自由で開かれたインド太平洋戦略』も進めてきた」

「13年に閣議決定した『国家安全保障戦略』はエネルギーの中東依存に言及し、ペルシャ湾やホルムズ海峡から日本近海に至るシーレーン（海上交通路）の重要性を明記している。これらを踏まえると、何もしない選択は考えにくい」

「主体的に動き、貢献策を示さなければ『過去7年の看板政策は何だったのか』との疑問が湧く。1991年の湾岸戦争時のように『トゥー・リトル、トゥー・レイト（少な過ぎるし、遅過ぎる）』『小切手外交』といった批判が再燃しかねない」

―今後、情勢が緊迫した場合の選択肢は。

「何もしない」は困難

主体的に貢献策を示せ

米ランド研究所政治学者 ジェフリー・ホーナン氏

「今回は2003年のイラク戦争時に編成された有志連合と異なり、ホルムズ海峡の安全航行を確保することが目的と説明されている。日本船の安全のために有志連合に参加し、自衛隊の艦船を派遣することは現行法の枠内でもできる」

「検討対象として考えられるのは、自衛隊法に基づく海上警備行動だろう。防衛相が海上における人命や財産保護、治安維持に必要と判断すれば、首相の承認を得て発令できる。日本に関係する船舶であれば、護衛することも可能だ」

「有志国の任務には燃料補給や物資輸送、警戒監視などもあり得る。今後の状況によっては、有志連合の直接の指揮下に入らず、参加国を支援するという選択肢も考えられる。いずれにせよ、やれることを検討し、実行に移していくことが求められる」

―有志連合に参加した後に情勢が悪化し、憲法に抵触する事態に直面する恐れだってある。

「強調しておくが、日本は戦闘行為に直接巻き込まれる可能性のある活動には関わるべきでないだろう。どんな形であれ、そのような任務に従事すべきではない。非戦闘分野で協力できる道を検討する必要がある」

「大切なことは、やれることとやれないことを線引きし、事前にしっかり説明しておくことだろう。日本への期待値を自ら設定しておけるからだ。受け身の姿勢を続けた末、外圧で決定に追い込まれたという形を取るのは好ましくない」

―日本はイランと良好な関係を保っている。

「日本は同盟国の米国と、イランの双方に受け入れてもらえる方策を探るべきだ。ただ、言うはやすく、行うは難しである。米国が主導する有志連合に参加すれば、イランからは敵と見なされる恐れがある」

「トランプ政権が核合意から離脱し、再び制裁を科したことが緊張を招いた原因とイランは批判するが、ホルムズ海峡周辺でタンカーを攻撃し、航行の自由を妨げている。挑発的、攻撃的に振る舞っていないと強弁するのは難しい」

〈JEFFREY・HORNUNG 1975年、米ウィスコンシン州生まれ。ジョンズ・ホプキンズ大高等国際問題研究大学院（SAIS）で修士号、ジョージ・ワシントン大で博士号。専門は日本の外交・防衛政策。米主要メディアへの寄稿多数〉

対論

ホルムズ海峡の有志連合

中東ホルムズ海峡の航行の自由を確保し、イランの挑発行動を抑止するとの名目で、トランプ米政権が有志連合結成に乗り出し、各国に参加を求めている。イランを巡る危機の背景や米構想への賛否、日本が取るべき対応を聞いた。

【本記1面】

構想の深入り避けよ

イラン危機は米に責任

東京外語大教授 松永 泰行氏

―「イラン危機」をどう見る。

「責任は米国にある。オバマ前政権と英仏独などは4年前、イランが核開発を制限する見返りに制裁を解除する合意を結んだ。トランプ政権は昨年5月に合意から離脱した後、イランに再び制裁を科した。一方的行動が緊張を引き起こした」

「トランプ政権はイランと取引する他国企業も制裁対象にした。その結果、イランの原油輸出は大きく落ち込んだ。事実上の海上封鎖に等しい締め付け行為だ。だからこそ『合意を守っていたのに、米国の方から経済戦争を仕掛けてきた』と受け止められている」

「それでも1年間、イランは我慢した。合意存続を目指す英仏独に期待したからだ。だが、事態は一向に動かない。低濃縮ウランの貯蔵量を増やし、濃縮度を高めたのは『何もしてくれないなら、さらに進める』という警告のシグナルだ」

「ただ、イランは計算して動いている。今年7月、核合意で定められた濃縮度の上限（3・67％）を超えたが、4・5％にとどめた。国際社会から過度の反発を招かない範囲内で履行レベルを下げている。暴走しているわけではない」

―手荒な行動も見られる。

「イランが米無人偵察機を撃ち落とし、英タンカーをホルムズ海峡で拿捕したのは事実だ。しかし、無人機は米側の言う国際空域ではなく、領空を侵犯したため撃墜したと主張している。拿捕についても、自国タンカーが英領内で拿捕されたことへの対抗措置だ」

「つまり、イランは自ら攻撃を仕掛けたのではなく、受け身の対応を取っている。外から見れば、イランが行動をエスカレートさせているように映るが、反撃能力を示すことで抑止力を高め、国を守るという防衛の論理で動いている」

「イランはホルムズ海峡で5～6月に起きた船舶攻撃への関与も否定している。日本のタンカーを含め6隻が被害を受けたが、首謀者は特定されていない。『イラン犯人説』の客観的証拠はなく、イランの脅威に起因する高度の緊張状態が存在するとは言えない」

―米国は有志連合の結成を促している。

「今の状況下で有志国の部隊を展開させれば緊張を高めるだけだ。イランはホルムズ海峡の安全の守護者を自任している。その国を脅威と見なし、挑発行動を抑えるために軍事的プレゼンスを強めるのはイランの立場と相いれない」

「狙いもはっきりしない。航行の自由を守るため、監視を強化することが目的と説明しているが、イランに最大の圧力をかける政策への同志を募るのが本当の狙いで『航行の自由』というのは方便ではないか」

「日本が自らの判断で、そんな構想に積極的に参加すれば、イランを船舶攻撃の首謀者と見なす米国の主張に賛同する意思表示と受け取られるだろう。イランとの外交関係にも悪影響を及ぼす。有志連合に参加後、事態が悪化する恐れもある。現時点で深入りするのは避けるべきだ」

〈まつなが・やすゆき 1963年、福岡市生まれ。東大卒。ニューヨーク大大学院で博士号。在イラン日本大使館専門調査員などを経て東京外語大総合国際学研究院教授。専門はイラン政治、国際関係論。主要論文に「トランプ政権とイラン核合意の行方」など〉

ホルムズ海峡

イランとアラビア半島の間に位置し、西側のペルシャ湾と南東のオマーン湾を結ぶ海峡。狭い水路を多くの船舶が行き交う。ペルシャ湾岸諸国で産出する石油を運ぶ重要な海上輸送路となっており、日本に来る原油の約8割が通過している。

有志連合

国際社会の足並みがそろわず、一致した行動を取れないときに、志を共にする国々で構成する連合体。2003年のイラク戦争は国連安全保障理事会の理事国間の対立が解けず、武力行使容認決議を採択できなかったため、米英両国が主導する有志連合がイラクに侵攻した。

8/8 東奥日報（青森）